

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村雅男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡邊正博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部長(東京担当) 田中啓之

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 エネルギー千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	489,012	508,181	703,923
経常利益	(百万円)	8,638	5,867	19,258
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,647	3,525	10,466
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,693	8,843	16,384
純資産額	(百万円)	99,470	110,610	105,058
総資産額	(百万円)	419,770	422,413	416,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.88	14.33	42.53
自己資本比率	(%)	21.8	24.2	23.2

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.67	6.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税後に低迷した個人消費が緩やかに持ち直しつつあり、企業業績の改善等を背景に設備投資が堅調に推移するなど、原油価格や為替の動向に不透明感があるものの、景気回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組むとともに、水素社会の実現に向けて水素ステーションの建設を着実に進めました。しかしながら、総合エネルギー事業において原油価格の急落を背景にLPガス輸入価格が大幅に下落した影響から、前年同四半期比で約59億円の減益要因が発生しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,081億81百万円（前年同四半期比191億68百万円の増収）、営業利益47億89百万円（前年同四半期比33億94百万円の減益）、経常利益58億67百万円（前年同四半期比27億71百万円の減益）、四半期純利益35億25百万円（前年同四半期比11億22百万円の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に区分変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が下落傾向で推移する中、原油価格の急落による影響から需要期の冬場においても下落が続いたことで、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、主力の民生用LPガスについては、消費者戸数の拡大に継続して取り組むとともに、大口顧客の開拓や既存顧客の深耕に努めたことで販売数量が増加しました。LPガス輸入価格の下落による影響については、在庫が相対的に高値となったことで大幅な減益要因となりました。

エネルギー関連機器については、防災・節電需要の一巡により、非常用LPガス発電機や太陽光発電の販売が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は2,719億49百万円（前年同四半期比83億11百万円の増収）、営業損失は6億16百万円（前年同四半期比51億40百万円の減益）となりました。

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセバレートガスについては、中国をはじめ国内外で自動車や電子部品業界向けの販売数量が増加したことに加え、国内では電力料金上昇への対応に努めたことで収益が改善しました。ヘリウムはカタルでの生産が順調に推移し、海外での販売が大幅に伸長しました。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得やロケット燃料向けの需要増により販売が増加しました。

機械設備等については、堅調な設備投資を背景に、溶接関連設備や溶接材料の販売が拡大したことに加え、ガス供給設備等の販売も堅調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,171億27百万円（前年同四半期比87億76百万円の増収）、営業利益は38億52百万円（前年同四半期比9億18百万円の増益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業は、電子マテリアル部門でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が増加したほか、中国での精密スリット加工事業が好調となりました。機能樹脂部門はPET樹脂原料の販売競争激化により収益性が低下したものの、金属部門はコーティング製品や高合金の販売が伸長しました。資源・新素材部門は西豪州の鉱物原料事業におけるチタン原料の販売減少などから低調となりました。その他、建築業界向けに内装工事請負が好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は914億18百万円（前年同四半期比21億38百万円の増収）、営業利益は14億58百万円（前年同四半期比88百万円の増益）となりました。

自然産業事業

自然産業事業は、食品部門で冷凍野菜の販売が伸長し、収益性が改善しました。農業・畜産部門では植物工場や豚舎等の設備販売が順調に推移し、種豚の疾病が収束したことで出荷頭数の減少に歯止めがかかりました。

この結果、当事業分野の売上高は208億96百万円（前年同四半期比8億92百万円の増収）、営業利益は5億96百万円（前年同四半期比1億51百万円の増益）となりました。

その他

売上高は67億89百万円（前年同四半期比9億49百万円の減収）、営業利益は6億31百万円（前年同四半期比67百万円の減益）となりました。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ61億93百万円増加の4,224億13百万円となりました。これは、現金及び預金が7億62百万円の減少、受取手形及び売掛金が57億49百万円の減少、商品及び製品が14億30百万円の減少となったものの、仕掛品が29億13百万円の増加、前渡金等の流動資産「その他」が27億75百万円の増加、土地が17億65百万円の増加、投資有価証券が59億53百万円の増加となったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ6億41百万円増加の3,118億3百万円となりました。これは、未払法人税等が61億11百万円の減少、賞与引当金が23億18百万円の減少、長期借入金で92億4百万円の減少となったものの、支払手形及び買掛金が19億49百万円の増加、短期借入金で72億43百万円の増加、前受金等の流動負債「その他」が69億95百万円の増加、繰延税金負債等の固定負債「その他」が17億35百万円の増加となったこと等によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ12億69百万円減少の1,598億30百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ55億52百万円増加の1,106億10百万円となりました。これは、利益剰余金が5億20百万円の増加、その他有価証券評価差額金が37億66百万円の増加、為替換算調整勘定が5億87百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）の概要は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様が判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れの高い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組みについて（概要）

当社は、上記基本方針の実現に資する取り組みとして、グループを挙げて中期経営計画「PLAN15」に取り組み、経営目標である「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」の推進を通じて、企業価値の向上に努めております。

具体的には、これまでに培ってきた事業基盤をさらに強化することで継続的な利益の拡大及びROA（総資産経常利益率）の向上を図るとともに、投資の吟味と投資効率の改善による有利子負債の削減及び有利子負債依存度の改善を目指しております。

また、中期経営ビジョンとして、以下の4つのビジョンを掲げております。

(a) 収益構造の着実な強化

当社グループの飛躍に向けて、基幹事業の収益構造を強化します。具体的には、LPガス事業における全国規模の事業展開による顧客基盤や、産業ガス・機械事業における液化水素・ヘリウムの供給力など、各事業の強みをより強くするとともに、事業構造を見直し、事業環境の変化に対応した強固な収益基盤を構築します。

(b) 東南アジア市場での成長

成長著しい東南アジアの新興国市場において、当社グループのネットワークを活用し、産業ガス、機械設備、並びに樹脂・金属等の原材料及び加工品など、新たなビジネスを構築することで事業基盤を拡大します。

(c) 技術力の強化

新設の中央研究所が中心となり、水素ステーション及び燃料電池車の普及拡大を支える技術的基盤のさらなる強化に取り組むことに加え、ガス利用技術の新規開発、顧客の技術的課題の解決等、当社グループの競争力向上に資する技術力を強化し、「技術のイワタニ」としての当社グループの存在感を高めます。

(d) グループ経営の強化

世の中に必要とされる企業としてさらに成長するため、CSR経営を推進するとともに、グローバルな事業展開への対応や、効果的な連結経営の追求などにより、グループの成長を支える機能・体制を充実させます。

長期的には、水素エネルギー社会の実現に向けて、水素を中心とするクリーンエネルギーの供給や、エネルギーの効率的な利用促進により環境負荷を抑え、持続的な社会の発展に貢献したいと考えております。

また、当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、持続的な成長に繋げるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えて参ります。

当社はこれらの取り組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（概要）

当社は、平成26年6月27日開催の第71回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を継続いたしました。概要は以下のとおりです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断及び対応の客観性及び合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、もしくは必要情報が十分に揃わない場合であっても回答期限に到達した場合には、速やかに開示します。また、60日間又は90日間の評価期間（最大30日間の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行います。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

）対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、又は大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

）対抗措置の不発動を勧告する場合

）に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

(g) 対抗措置の具体的内容

大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててを対抗措置とします。

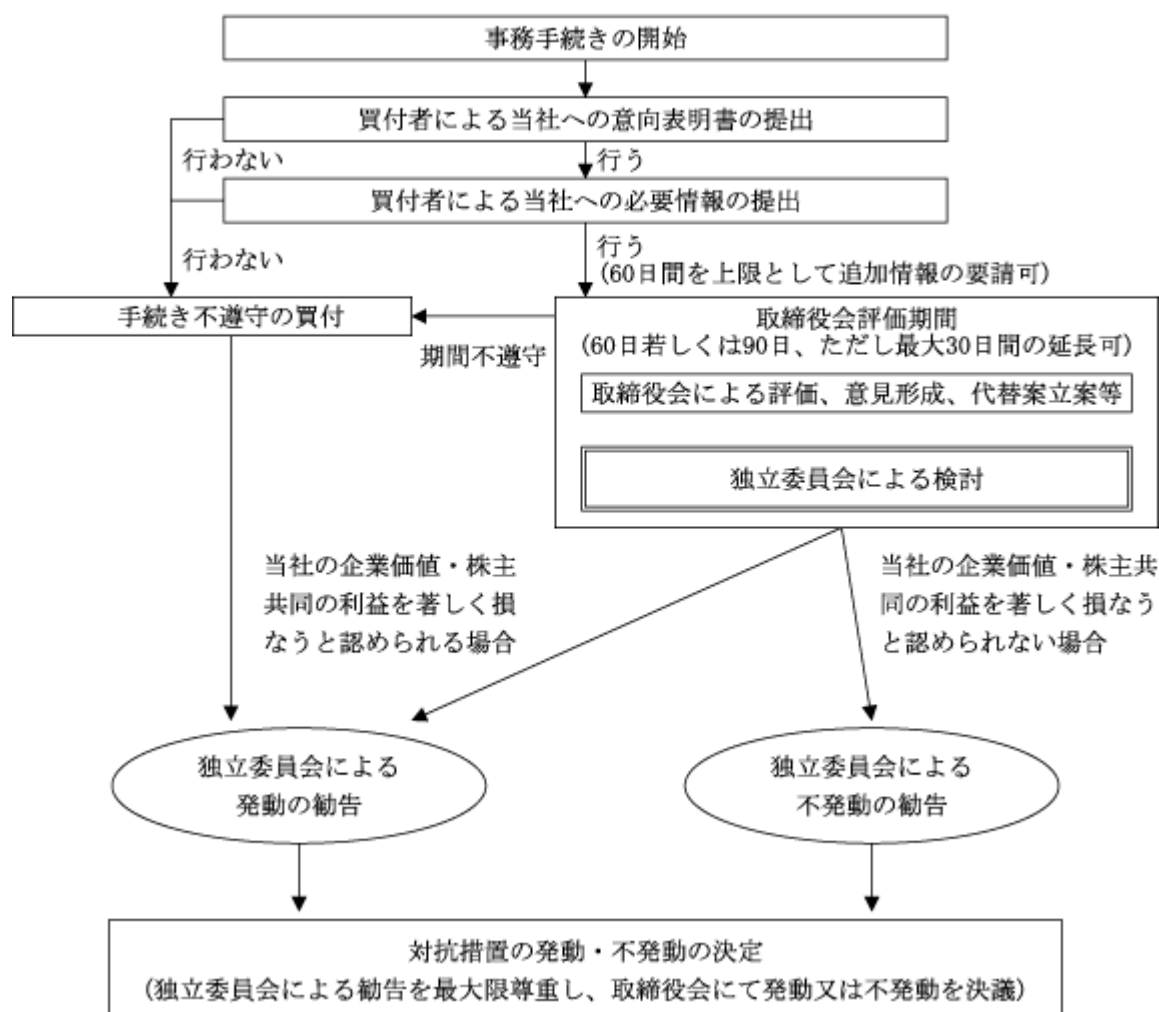
(h) 有効期間、変更及び廃止

本買収防衛策の有効期間は、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。

買収防衛策の手続きに関するフロー図



本買収防衛策の詳細については、当社ウェブサイト (<http://www.iwatani.co.jp/>) をご覧ください。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び本買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会又は取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は9億29百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状

前連結会計年度末以降、当四半期報告書提出日現在において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,365,028	251,365,028	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	251,365,028	251,365,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		251,365		20,096		5,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,999,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,016,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,948,000	243,948	
単元未満株式	普通株式 1,402,028		
発行済株式総数	251,365,028		
総株主の議決権		243,948	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が7,000株(議決権の数7個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が13株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が792株(北陸イワタニガス(株)592株、丹波マル斗(株)200株)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	4,999,000		4,999,000	1.99
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	71,000	235,000	306,000	0.12
旭マル斗ガス株式会社	宮崎県東臼杵郡門川町加草3-36	70,000		70,000	0.03
淡路マル斗株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1		70,000	70,000	0.03
島根中央マル斗株式会社	島根県大田市長久町長久口253-1		54,000	54,000	0.02
丹波マル斗株式会社	兵庫県丹波市柏原町下小倉284	5,000		5,000	0.00
中田マル斗株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10		1,000	1,000	0.00
西谷マル斗株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15	1,000	2,000	3,000	0.00
浜田マル斗株式会社	島根県浜田市熱田町1456-1	228,000		228,000	0.09
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711	2,000	12,000	14,000	0.01
株式会社マル斗	石川県加賀市小菅波町2-36		131,000	131,000	0.05
マル斗チ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597		52,000	52,000	0.02
八木マル斗商事株式会社	京都府宇治市五ヶ庄西浦20-23	20,000	8,000	28,000	0.01
横田マル斗ガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9		54,000	54,000	0.02
計		5,396,000	619,000	6,015,000	2.39

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 産業ガス・機械事業本部副事業本部長 関東支社長	常務取締役 産業ガス・機械事業本部副事業本部長	生地 寛行	平成26年8月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,995	20,233
受取手形及び売掛金	121,074	3 115,324
商品及び製品	39,204	37,773
仕掛品	2,614	5,528
原材料及び貯蔵品	3,520	3,896
その他	14,863	17,639
貸倒引当金	778	730
流動資産合計	201,495	199,666
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,735	57,500
その他(純額)	76,700	77,916
有形固定資産合計	132,436	135,417
無形固定資産		
のれん	14,027	14,276
その他	2,890	2,924
無形固定資産合計	16,917	17,200
投資その他の資産		
投資有価証券	49,971	55,925
その他	16,222	15,035
貸倒引当金	824	831
投資その他の資産合計	65,369	70,128
固定資産合計	214,724	222,747
資産合計	416,219	422,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,401	³ 105,351
短期借入金	45,902	53,146
未払法人税等	7,038	926
賞与引当金	4,484	2,165
その他	44,380	³ 51,376
流動負債合計	205,206	212,965
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	79,278	70,073
役員退職慰労引当金	1,190	1,116
退職給付に係る負債	5,243	5,671
その他	12,241	13,977
固定負債合計	105,954	98,837
負債合計	311,161	311,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,042	18,042
利益剰余金	52,339	52,859
自己株式	1,452	1,505
株主資本合計	89,025	89,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,492	10,258
繰延ヘッジ損益	55	432
為替換算調整勘定	1,207	1,795
退職給付に係る調整累計額	55	59
その他の包括利益累計額合計	7,700	12,545
少数株主持分	8,332	8,571
純資産合計	105,058	110,610
負債純資産合計	416,219	422,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	489,012	508,181
売上原価	386,997	407,528
売上総利益	102,014	100,653
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,011	16,093
貸倒引当金繰入額	108	21
給料手当及び賞与	26,181	26,679
賞与引当金繰入額	1,955	1,993
退職給付費用	1,378	1,377
役員退職慰労引当金繰入額	159	178
その他	49,036	49,563
販売費及び一般管理費合計	93,830	95,863
営業利益	8,184	4,789
営業外収益		
受取利息	161	201
受取配当金	478	556
為替差益	491	555
持分法による投資利益	490	694
その他	1,157	1,438
営業外収益合計	2,779	3,446
営業外費用		
支払利息	1,652	1,401
その他	672	967
営業外費用合計	2,325	2,368
経常利益	8,638	5,867
特別利益		
固定資産売却益	88	156
投資有価証券売却益	255	206
出資金売却益	12	-
負ののれん発生益	172	30
関係会社清算益	-	7
段階取得に係る差益	-	44
補助金収入	16	567
特別利益合計	544	1,011
特別損失		
固定資産売却損	11	23
固定資産除却損	143	229
減損損失	136	33
投資有価証券売却損	38	1
投資有価証券評価損	-	1
出資金評価損	118	-
関係会社整理損	5	-
役員退職慰労金	5	19
段階取得に係る差損	8	6
固定資産圧縮損	16	542
特別損失合計	483	858

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	8,699	6,020
法人税等	3,602	2,079
少数株主損益調整前四半期純利益	5,096	3,940
少数株主利益	448	414
四半期純利益	4,647	3,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,096	3,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,715	3,756
繰延ヘッジ損益	113	370
為替換算調整勘定	1,570	534
退職給付に係る調整額	-	116
持分法適用会社に対する持分相当額	197	124
その他の包括利益合計	5,597	4,902
四半期包括利益	10,693	8,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,048	8,371
少数株主に係る四半期包括利益	644	471

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	
持分法を適用した非連結子会社の数	67社
第1四半期連結会計期間に2社減少しました。これは、連結子会社との合併によるものです。 また、第2四半期連結会計期間に3社増加しました。これは、株式の追加取得による子会社1社および当該会社の子会社2社を持分法適用非連結子会社としたことによるものです。 さらに、当第3四半期連結会計期間に2社増加し、1社減少しました。増加については、1社は新規設立、1社は株式の追加取得によるものです。減少については、清算によるものです。	
持分法を適用した関連会社の数	44社
第1四半期連結会計期間に1社減少しました。これは、清算によるものです。 また、第2四半期連結会計期間に1社減少しました。これは、株式の追加取得により持分法適用非連結子会社としたことによるものです。 さらに、当第3四半期連結会計期間に1社減少しました。これは、株式の追加取得により持分法適用非連結子会社としたことによるものです。	

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産「その他」に含めて計上)が1,553百万円減少、退職給付に係る負債が434百万円増加、利益剰余金が1,280百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
関係会社6社	585百万円	関係会社4社	530百万円
ローン関係	5 "	ローン関係	5 "
合計	591百万円	合計	535百万円

2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化に伴う遡及義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	41百万円	31百万円
手形債権流動化に伴う遡及義務額	886 "	870 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		2,003百万円
支払手形		6,221 "
設備支払手形 (流動負債「その他」)		85 "

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は、季節的変動により連結会計年度の上半期に比べ下半期が多い傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	11,209百万円	11,099百万円
のれんの償却額	1,973 "	2,170 "
負ののれんの償却額	85 "	54 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,725	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,724	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	263,638	108,350	89,280	20,004	481,273	7,739	489,012		489,012
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,142	4,596	4,245	145	14,128	15,375	29,504	29,504	
計	268,780	112,946	93,525	20,149	495,402	23,114	518,517	29,504	489,012
セグメント利益又は 損失()	4,524	2,934	1,369	445	9,274	699	9,973	1,789	8,184

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	271,949	117,127	91,418	20,896	501,392	6,789	508,181		508,181
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,077	5,279	3,843	124	14,324	17,161	31,485	31,485	
計	277,027	122,406	95,261	21,021	515,716	23,950	539,666	31,485	508,181
セグメント利益又は 損失()	616	3,852	1,458	596	5,292	631	5,923	1,134	4,789

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に区分変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18.88円	14.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,647	3,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,647	3,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,076	245,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。